

## はじめに

1980年代の中東は、70年代と大きく異なる展開を見せた。1970年代半ばの第1次石油ブームにより湾岸・北アフリカ産油地域を中心に開発ラッシュが始まり、膨大な投資需要が引き起こされた。それは中東の非産油国にも経済援助、民間投資、出稼ぎ労働者の送金などのパイプを通じて波及し、産油国・非産油国の景気循環の波を同一化していったのである。また、中東は流入する石油収入を基礎とする一大金融市場を生み出し、ユーロダラー金融市場の一角に食い込むことになった。

この開発ブームは、中東各国にさまざまなブルジョワジーの活動の場を拡大した。それはいわゆる「アラブ社会主義」を標榜する国々にも波及し、旧来のブルジョワジーの一部復活、官僚ブルジョワジーの致富、新興ブルジョワジーの急成長などの現象を生みだした。一方では、開発投資ブームは産油国に向けての大規模な労働力の流れを引き起こした。アラブ地域の非産油国あるいは労働力の豊富な国々からの労働力の流れは、労働力輸出国自体の社会経済構造を大きく変える契機となった。産油国による労働力の吸引力は、アラブ地域を越え南アジアや東南アジアにまで及んだ。湾岸産油国経済の再生産において外国人労働力は再生産を行う上で、不可欠な要因となった。しかし同時に、この過程は、アラブ諸国がそれぞれ主権国家として国益を優先的に追求するいわゆる「一国主義」がその実体性を一層強化するものであったことを指摘する必要がある。

また、OPEC（石油輸出国機構）の石油価格決定に及ぼす力が確認されたことは、アラブ産油国の政治的交渉力が強化されたことも意味し、中東和平問題におけるPLO（パレスチナ解放機構）の国際的地位が高められる契機ともなった。1973年末の第4次中東戦争をきっかけとして発動されたアラブ産油国による石油戦略は油価の4倍増と供給制限という形で第1次石油危機を引き起こしたが、国際石油市場の大変動は先進資本主義国の間に深刻な危機意識を呼び起こした。先進国首脳会議（サミット）がこの石油危機を契機に行わ

れるようになったことは示唆的である。

しかし、国際石油市場におけるアラブ産油国の主導権は長く続かなかった。先進工業国側は省石油・省エネルギー技術開発に力を入れ、技術的経済的に対応するとともに、アラブ産油国側の政治的経済的弱点も利用しつつ、体制の立て直しを行った。1979年のイラン革命を契機とする第2次石油危機を乗り越えると、石油の輸出国と輸入国の力関係は再び後者に相対的に有利な形に転換した。石油が再び通常の一次産品のひとつとしての性格を強めた。1982年頃から国際石油市況の構造的低迷の時期を迎え、中東アラブ経済は低成長という新たな試練を迎えることになった。

これら一連の変化で示唆的なのは、現段階の資本主義経済において、確かに資源の独占というのは相当の強みであるが、しかし同時に資本の強大さの指標は、高蓄積を基礎とする技術開発力において示されるということである。湾岸産油国が如何に石油の独占的供給力によって影響力を持とうとしても、世界市場を生産から消費まで支配できない場合は、むしろ一次産品輸出国としての不安定性と従属性を持ち易いという点であろう。また、金融力を誇るクウェートやサウジアラビアにしても、その運用は基本的に欧米日の金融市場に従属する面が強いことを見逃してはならない。1人当たり国民所得の差異・格差を取り上げてアラブ諸国間の矛盾を強調することは、南北関係の構造的な見方を混乱させることにもなるのである。

それはともかく、1980年代に入ると70年代後半に確立された産油国を軸とする経済循環が、非産油国にとっては不況の伝導ベルトとして機能するようになった。産油国に入る石油収入の停滞が重複される形で、非産油国の経済にマイナスを与えたからである。その過程でモロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダンなどが累積債務に悩むようになり、1980年代半ばになると経済危機が一挙に表面化した。1980年代後半になるとアルジェリアのような産油国でも累積債務問題が表面化し、イランとの戦争を続けるイラクも次第に経済的にも苦境に陥っていった。

累積債務国が債権国に対し返済繰延べを申請する場合、まずIMFの融資を

受けることが前提となってきたが、その場合IMFが提示する条件の受け入れ・合意という関門をパスしなければならない。1980年代に入ってからIMF・世銀の条件で市場経済重視、輸出指向型発展戦略が重視されるようになると、アラブ諸国にとっても従来採ってきた輸入代替工業化、公共部門重視、補助金による福祉政策の見直しを迫られることになった。とくに今まで「社会主義」を標榜してきた国々にとって、それは社会経済的枠組そのものの転換となりうるだけに、国際金融機関の要求はきわめて厳しいものとなった。しかし同時に注目すべき新たな特徴は、1970年代以降の経済発展の中で、「アラブ社会主義」の国においてさえ、各種ブルジョワジーの成長・発展が見られ、「経済自由化」に呼応する勢力が形成されていたことである。1970年代半ばに「インフィターフ」（経済的門戸開放政策）をとったエジプトはそのよい例であるが、シリアなどでも同様な過程が見られた。

国際金融機関の路線は外国資本にも門戸を開放する方向であり、またさまざまな利益グループが国内で形成されることを容認することに結び付いていた。後者の問題がいわゆる「民主化」問題の重要な側面であるが、この「民主化」が新興ブルジョワジーの発言権増大に限定されるだけなのか、より大衆が参加する本格的な民主化に発展しうるものなのかという問題を提起した。いずれにしても、中東アラブ世界が1980年代に直面した経済社会的問題は70年代と大きく異なるものとなったことは否定できず、新たな社会変動と社会不安の条件を準備したのである。

1979年のイラン革命はイスラーム革命として、その波及の恐れは湾岸の王政諸国にとって体制への脅威を構成した。1980年から88年まで続いたイラン・イラク戦争は、両国の伝統的な領土問題をはらみながらも、イラン革命の波及を封じ込めることもイラクの戦争目的に込められていた点に大きな現代の特徴があった。イラクは革命イランの動向に神経を尖らせるアメリカの支援を陰に陽に受けて、紆余曲折を経た末、有利な形で停戦にもっていくことができた。しかし、イラクはその過程で巨額の債務をかかえ、国内的にも新たな不安定要因を抱え込んだ。

イラン革命はアラブ地域におけるいわゆるイスラーム復興主義の潮流を刺激し、エジプト、ヨルダン、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、スーダンなどにおけるイスラーム復興運動の政治的影響力は無視しえないものとなった。しかし、イスラーム復興主義と言っても国により、また組織それぞれによりその社会的政治的役割は異なっており、一概に論じることは危険である。だが、イスラーム復興運動は概して都市における現象であり、その指導部・支持者として学生、新中間層が重要な役割を果たしているように見える。学生のなかでも理学部、工学部、医学部の学生の比重が高いと言われ、失業問題や経済的な不安定など今日のアラブ世界の中間層の不安を反映していると言えよう。アラブ社会主義が望ましい成果を生まなかったという失望と、部分的経済自由化の中で生まれた新たな所得の不等性性の増大は彼らのフラストレーションを生み出し、それは何らかのオルタナティブを求めるイスラーム復興運動という社会的運動となった。イスラーム復興運動は社会的な不平等や不正に対する抗議運動としてかなりの潜在的エネルギーを有しており、それゆえに権力側から警戒されている面があることも事実である。しかし同時に、その反左翼性（反共産主義）や急進性が権力側から利用・操作される面ももっている。彼らの主流は資本主義を肯定し、一部のグループはエジプトで見られたように、銀行法の対象にならないイスラーム金融会社と癒着するなど、特定の資本家層と結びつくグループも存在している。また、キリスト教徒（例えばエジプトにおけるコプト教徒）との衝突事件も頻発しており、婦人解放運動との対立も伝えられている。国民統合、民主主義などにとってのイスラーム復興主義の意味するものは今後とも残されている課題である。

イスラーム復興運動はパレスチナ解放運動のなかにも影響を拡大しており、エジプトのムスリム同胞団と関係を有する「ハマース」などは、PLOの「セキュラリズム」（非宗派主義）を攻撃し、また1988年11月にPLOが到達したイスラエルとパレスチナ国家の共存路線を否定してきた。「ハマース」とPLO執行部との関係は流動的であり、「インティファーダ」（占領下のヨルダ

ン西岸・ガザでのパレスチナ人の抵抗運動)の中で協力関係も生まれているが、今後のパレスチナ解放運動の路線問題に絡むことは避けられない。いずれにしても、イスラーム復興主義が没落の危機意識にとらわれている中間層の不安をエネルギー化している側面も無視できず、具体的な政治的社会的政策のレベルではどこへ向かって行くのかわからない不安定さと危険性を内包している。彼らには十分整合的な政治経済プログラムはない。

1980年代の中東では、イスラエル・パレスチナ問題と湾岸における覇権問題が地域紛争の2つの極として存在し続けた。前者について言えば、エジプトとのキャンプ・デービッド合意によりエジプトの軍事的脅威を除去したイスラエル軍の強硬姿勢の前に打開の道が見えず、1982年にはPLO武装勢力はイスラエルによりベイルートを追放され、パレスチナ解放運動は新たな困難を迎えた。1987年12月以降のイスラエル占領地(ヨルダン川西岸・ガザ)の「インティファダ」は、パレスチナ人のおかれた状況をあらためて浮かび上がらせるものであった。しかし、米ソ新デタントの進展により、1989年末以降になるとソ連のユダヤ人の出国が自由化されユダヤ人の大量のイスラエルへの移民が始まった。PLOは国際的な新状況を考慮にいれた柔軟な対応を迫られた。

本書はアジア経済研究所の平成元年度プロジェクト「中東の政治経済安定化の展望」研究会の総括報告である。研究会の目的は、1980年代の中東を規定している社会的内的変動を70年代に遡って把握し直すことにより、今後の中東を展望する視角を打ち出すことであった。そこで注意を払ったのは次の点である。第1に、経済社会の基礎的変動をできるだけ重視したことである。それは、現代中東を分析する場合、一般的にその基礎をなしている社会経済的視点がどうしても弱いという点に配慮したためである。第2に、中東アラブ諸国の国家権力を明らかにする観点として、中央—地方関係にひとつの視点をすえたことである。資源の配分問題が中東諸国家において直ちに国民統合あるいは国家統合と関連しており、1980年代に入ってから財政基盤の弱体性が一層この問題を表面化させると見たからである。そのなかにイスラエ

ルとその占領地との経済関係も理論的に重要な問題として含めている。第3に、中東が世界資本主義に包括されている枠組を金融の面から接近しようとしたことである。第4に、イスラエルの政治的な枠組の変化も上記の関連で検討しようとした。

本書所収の各論文は、上記の問題のひとつあるいは複数の関心に応えようとするものであるが、個々の研究者の視点の相違は当然のことながらそのままにした。用語の点でもあえて統一はしなかった。また、仮説を立証するには資料面で不十分な側面が残されていることを否定はしない。しかし、たとえ荒削りであっても流動化する今日の中東の構造変化を分析する上で問題提起になりうるならば、その積極的な意味をできるだけ汲み取ろうとしたのが本書の主旨である。内容に関しては直接個々の論文に当たって読者の批判を仰ぐほかはないが、われわれは今後とも研究上の一種の分業として、中東の社会経済的構造変化と政治的イデオロギー的状况とを関連させて研究していく作業を続けたいと考えている。

本書の出版に当たっては多くの方々のご助力をいただいた。外国人研究者の研究会参加という新しい方式の導入に積極的に協力していただいたアジア経済研究所客員研究員でレバノン大学教授のマスード・ダーヘル (Massoud Daher) 氏、さまざまな協力をいただいたアジア経済研究所総合研究部の方々、とりわけ石橋利夫参事、広報部の方々、およびアジア経済出版会の方々に対し謝意を表したい。

編 者